

# 日本と中国における地域教育（社区教育）の比較研究

伊藤 彰男\*・康 鳳麗\*\*

現在、地域教育が、日本だけでなく、ある意味では、世界的な動向としても重視され注目されてきている。その背景には、地域社会は住民にとり生活の場であり同時に人々の結びつきの場であるが、いま大きく変貌し崩れるという問題がある。近年の問題状況が示しているように、生活の場としての基盤が揺らぎ、人々の結びつきにおいても関係づくりの稀薄化が進んできている。改めて社会教育・生涯学習分野の果たす役割が捉え返され、重視する方向に重点が置かれるようになってきた。社会的な諸問題を住民の生活基盤である地域社会そのものの再構築により解決を図ろうとの志向性が、地域教育の創造的な取り組みを生み出してきている。こうした状況を踏まえ、本小論では、津市と天津市の諸活動を検討することにより、地域教育の課題や問題を明らかにし、両市の特徴や共通する問題点や課題を探る試みを行った。

キーワード：地域教育、社区教育、生活と教育、活動

## I 地域教育の課題と方法

### 1) 地域教育の問題性

日本においては、戦後一貫して「地域と教育」の関係が問われてきた。そして、今再び「地域と教育」の関係が、教育改革との関連において問われてきている。一つは、学校教育改革を推進する側面に即していえば、学校教育と社会教育の連携から融合へと、その関係性をより密接なものとするのが求められている。いま一つは、地域を基盤とする社会教育の側面において世界的動向とも呼応しながら、生涯学習活動が地域づくりとの関係から注目されるようになってきている。こうした状況と課題に照らして、ここでは社会教育分野に限定して検討していくこととする。

そこでまず、先行諸研究ではどのように捉えられ、問題とされてきたのかという点について見ておきたい。

上杉孝實氏は、欧米と日本の相違点を明らかにするとともに、「地域社会教育」について次のように指摘した。戦前とりわけ1920年代以降登場する「社会」概念について、「国家秩序の維持のためにも、個人主義を広げるものであってはならず、その点でも、個人に対する社会を強調することとなった」(P. 15)と捉え、「具体的には全体社会よりも地域社会としてとらえられるもの」であり、「社会教育」は「地域社会教育」と見なされる傾向が強かったという。戦後においてもその性格を引き継ぐこととなり、「社会教育の本質を住民の自発的組織的学習に見出すことによって、住民自治による社会教育が本来のものとして見なされることになる」と捉える (P. 18)。そのうえで、問題と課題について指摘した。いま

要約して簡条的に示せば、①地域づくりの団体活動のようなインフォーマルな教育が中心となる。②抽象的な愛国心培養の基礎としての愛郷心形成の場として、情動的に包絡をはかる役割を社会教育が担われる。③地域社会の構造そのものにはメスが加えられず、経験レベルの域を超えない学習。④コミュニティのイデオロギー的機能、つまり、個人本意と対置させ、地域内矛盾をおおい隠し、個の主張を抑える機能を持っていたこと、を挙げている(『地域社会教育の展開』松籟社、1993年)。

又、精力的に理論提起を行ってきている鈴木敏正氏は、二つのことを地域社会教育を捉える軸とする見解を示している。一つは、「地域をつくる学び」であり、いま一つは「地域創造教育」である。「地域をつくる学び」とは自己教育主体となる過程のことと捉えてよいだろう。その中心となるものが、「自分たちに必要なものを現実的に、協同して創造すること(現代の理性形成)」であり、このことを「援助し組織化する教育実践を狭義の『地域づくり教育』と捉える(『地域をつくる学びへの道』北樹出版、2000年、P. 23)。いま一つの「地域創造教育」とは、「地域づくり教育」を援助し組織化していく固有の教育実践のことであり、実践の方向性は「地域づくり教育」→「地域創造教育」へと展開していくことが展望される関係として設定されている。

こうしたこれまでの諸研究を総括する試みが、日本社会教育学会創立50周年の記念講座の中で宮崎隆志氏によりなされた(『地域づくり教育論』『Ⅲ成人の学習と生涯学習の組織化』東洋館出版、2004年所収)。氏の見解は、戦後の諸理論の整理から導き出し、「教育と地域変革・地域創造」に焦点化されるとするものである。そこから、①教育を組織化する主体の問題、②協同の実践による学びの創造の問題、③生涯学習計画における地域づ

\* 三重大学教育学部

\*\* 鈴鹿医療科学大学

くり教育実践と主体形成の問題、④地域社会教育の構造化の解明と実践の展開課題を提起している。

このようなこれまでの整理を踏まえながら、現在の新たな動向としての市町村合併の問題と各地で展開する諸実践や関係をいかに把握するのかという理論と実践の方向性を見定めようとする時、改めて問い直すべきは次の諸点にあるだろう。

第一点は、そもそも「地域」をどのように捉え、いかなることを問題とするかということである。この点に関わっているならば、これまでの諸研究では、「地域」が自明の前提となっており、そのこと自体の分析が必ずしも十分に吟味されることがなかったのではなからうか。言い換えれば、「地域づくり」教育の諸実践（＝総体としての「地域創造教育」）が目指すべき地域像をいかに描いていくかという問題である。

第二に、諸活動の担い手としての住民を主体として捉え、その主体形成が吟味される必要があるだろう。その際、「住民」という概念それ自体が検討されなければならない。将来の地域像の展望を考える時、現在、少なくとも在住外国人（とその子弟）の問題を抜きに考えることはできないであろう。

第三には、現在、何故に地域教育が脚光をあびざるをえないのかという点について、一国内だけではなく世界的動向と関連させ捉え位置づけていくことが求められる。とりわけ、今後の大きな検討課題となると予測される市町村合併による大規模化した地域の在り方と関わり、地域教育の果たすべき役割とは何かが追究されていく必要があるだろう。

## 2) 本小論の課題と方法

本小論では、社会教育分野における主要な潮流をなしてきている「地域教育」について、日本と中国の状況を検討することから迫ってみることにしたい。日本では、社会教育関連施設（主として公民館）を中心とする諸活動や住民の自主的自発的な諸活動が、地域を基盤に多面的且つ多様な形態で展開してきている。他方、中国では、近年、「社区教育」が各地で活発に展開してきている。後述するように「社区」とは一般に日本で言うところの「地域」と同義とされる。したがって、この両者の諸活動の比較検討から、共通の課題と同時に各々の特徴点を抽出することが課題となる。

日本と中国の比較検討は、しかし、大きな課題であり、現在、国と国を比較するには、研究それ自体が多くの困難な問題を抱えているといわねばならない。その一つは、比較検討を行う方法論の問題であろう。歴史的文化的背景の異なる両国における諸活動について、どのような側面といかなるレベルのことを捉えて比較検討するか。中国各地の活動は多様であり、日本もまた同じである。そ

うした多様な活動と相違を総体として把握する方法論が問われるが、我々は未だ確たる方法論を持つには至っていない。したがって、本小論では限定された地域設定と活動事例から予備的考察を行い、積み重ねをしながら課題にアプローチすることを通して、将来展望としては両国の比較研究を目指すことにしたいと考える。その第一歩として、日本の場合は三重県津市、中国は天津市を設定して検討を行うことにする。中国天津市を対象として設定したのは、共同研究者康氏の出身地であるということが理由であるが、それだけではない。北京・上海両市の現状については、これまで小林文人氏を代表者とする「東京・沖縄・東アジア社会教育研究会」が、『東アジア社会教育研究』を刊行し精力的に紹介や検討を行ってきている。又、日本と中国の共同研究としては最初の『当代社区教育新視野－社区教育理論与实践の国際比較』（上海教育出版社、2003年）が刊行され、上海市を中心に比較検討されている。しかしながら、両市と並ぶ直轄市である天津市については、両市に比して十分な紹介や検討がなされてきているとはいえない。この点が対象とした主要な理由である。又、比較検討の対象とすべき日本の地域は、三重大学が立地する三重県とりわけ津市に設定した。その主要な理由は、我々にとって最も身近な地域であるということとともに、平成14年度から学校教育を中心に家庭教育、社会教育を含め大胆な改革に着手している点に着目したからである。

以上にも述べたとおり本格的な比較検討を行う第一歩として、両地域とりわけ天津市での地域教育諸活動を紹介し若干の検討を行い、共通点と特徴点を明らかにするための予備的考察を行うことが本小論の課題である。

## II 中国における社区教育の歴史と実践

### 1) 中国の行政区域と天津市の概況

社区教育の歴史と実践を述べる前に、まず中国の行政区域について簡単に説明しておきたい。なお、本小論で事例として取り上げる天津市は直轄市ということで、直轄市の行政機関について少し詳しく説明する。

中国では、“省”は地方政府の最高級となり、直接中央政府の管轄を受ける行政区域である。民族地域自治制度の設立、“一国両制”制度及び何回かにわたった省級行政区画の調整により、2004年現在、第一級の行政区域は23省、5自治区（内モンゴル・寧夏回族・新疆ウイグル・広西チワン族・チベット）、4直轄市（北京・天津・上海・重慶）、2特別行政区（香港・マカオ）に分かれている。

第一級の行政区域のもとに各々下級行政区域、行政機関が設置される。直轄市都市部の場合は、市－区－街道となる。区はある程度独立性があるが、全体的には市の

指導を受けなければならない。街道は、市轄区が管界内に設置した出先機関であり、都市部にある基層行政組織である。街道弁事処と言ひ、直接、区の指導を受ける。つまり、直轄市、市轄区、そして、街道はそれぞれランクを異にした国の行政機関である。こういった国の行政機関のほか、住民の自治組織“居民委員会”（“居委会”と略す）という中国社会における住民の生活と直結した末端組織がある。“居委会”の性質については、1982年公布された憲法により初めて明らかにされた。すなわち、居委会は「住民の自治組織」であり、基本機能は「住民地区における公共事務及び公益事業を行うこと、民間のトラブルを調停すること、社会治安維持に協力すること、また、住民の意見、要求と提案を人民政府に伝達すること」である。現在、全国ではおよそ10万個の居委会がある。居委会は政府機関ではないが、都市社会生活の基本組織として地方政権の政治体系の一環に位置づけられるものとなっている。

天津市は、首都北京から120キロ離れたところに位置する。海岸線の長さは約133キロ、面積は1万1305平方キロ。2004年現在、15市区（和平、河東、河西、河北、南開、紅橋；塘沽、漢沽、大港；東麗、西青、津南、北辰、武清、宝坻）と3県（静海県、宁河県、蓟県）を有している。人口は1007.18万人。

## 2) 社区教育の歴史と概観

### (1) 社区の定義

社区の定義については、①『中国城市社区党建』（中国城市社区党建課題組編 上海人民出版社 2000年版 p.14）では「街道弁事処の管轄範囲は社区の地域空間となる。行政区画のニュアンスと区別するため、社区の特徴を強調するため、その地域空間を街区と呼ぶべき」と書いてある。②『転型中的城市基層社区組織』（雷潔琼主編 北京大学出版社 2001年出版 p.2）では社区を「街道と居委会を単元とした基層社区」と書いてある。③「行政化進程中的城市居委会体制変遷」（桂勇・崔之余著 人民大学『公共行政』2001年第1期 pp.38~42）では「多くの場合、社区は街道弁事処や居委会といった基層管理機関の代名詞になっている」と書いてある。④「城市社区建設中的中介組織的培育」（王思斌著 『北京行政学院学報』2001年第1期 pp.5~8）では「公文書での都市社区は街道弁事処の所轄範囲を指す」と書いてある。⑤「我国城市社区建設的路径選択」（王利峰著）では社区を居委会（ないし適當調整後の居委会）の所轄区域と定義している。⑥『深入学习“三個代表”重要思想186個關鍵詞解讀』（楊徳山編著 人民日報出版社 2003年版 p.73）では、「社区は一定の地域範囲内に居住している人たちから構成された社会生活共同体を指す。現段階では一般的に都市基層管理体制改変を経て、規模

調整が行われた後の居委会轄区を指す」と書いてある。

⑦『中国城市社区建設概論』（唐忠新著 天津人民出版社出版）では「社区は、ある地域に居住している人たちが多種の社会関係と社会群体を結成し、多種の社会活動を行うことにより、構成された社か区域生活共同体である」と定義している。⑧「城市社区建設的探索和推進」（張明亮著 『北京行政学院学報』2001年第1期 pp.1~3）では国家民政部基層政權と社区建設司司長の張明亮氏の話を用いて、「服務と管理をしやすいように、社区資源を開発しやすいように、社区自治の原則を実行しやすいように、従来の街道、居委会の規模に適當な調整を行う。調整後の居委会は居委会轄区を都市社区の主導形式として、社区地域を構成していく」と書いてある。

北京、天津の場合は、従来の街道弁事処の名前は「社区」に名称が変わったと『当代中国政府過程』（朱光磊著 天津人民出版社 2002年版 pp.417~418）に書いてあるが、実際、従来の居委会も社区と言われているのが実情である。また、新聞記事では、「街道社区」「社区居委会」という呼称も出ている（魯学政 「堅持以人為本 办好老人教育」 天津日報 2004年8月15日第6版）。

以上から、中国では社区という言葉は、まだ概念として統一されていないと考えられる。

本小論では、街道弁事処から社区に名前が変わった社区を「行政社区」（又は「街道社区」）、居委会から社区に名前が変わった社区を「自治社区」（又は「社区居委会」）と名づけ、区別して捉えることにしておきたい。

### (2) 社区教育の歴史

中国において社区教育はおおむね3つの段階に分けられる。第1段階は1980年代半ばである。この段階は社区教育の発足段階であり、地域社会に住んでいる住民や地域にある企業、機関などが地域内にある学校の発展のために援助を提供することを主とした。社区教育の対象は小中学生であり、社区は青少年の良い道德品質を育てる“第二の教室”となっていた。第2段階は1990年代初期であり、学校が社区に貢献し始めた段階である。この段階では学校は社区に開き、社区の発展のためにさまざまな協力とサービスを提供し始めた。社区教育の対象は小中学生から社区住民へ広がった。第3段階は1990年代中、後期である。この段階は社区教育の形成段階である。社区と学校は“双向服務”（相互援助）関係になった。学校は社区にサービスを提供すると同時に生徒の“第二の教室”を求め、また、社区は学校資源を利用して社区教育の深化・発展を図る。協力・協同で終身教育体系、学習型社区の形成に向けて努力し始めた。この段階では社区住民全体が社区教育の対象となった。

2001年11月7日~9日、北京において「全国社区教育実験工作經驗交流會議」が開催され、會議では社区教

育について「社区教育は、一定の地域において、各種の教育資源を十分に利用、開発し、社区に居住している住民の全般的な資質や生活の質を高めるため、また地域の経済建設や社会発展を促進するための教育活動である」と位置づけられた。さらに社区教育が「全員（あらゆる対象）、全過程（人生のあらゆる過程）、全領域（あらゆる教育の面）」という特徴を有する地域教育であり、各種の正規の学校教育との緊密な関係を持ち、合理的な融合性がある教育であると指摘された（吳遵民 「中国における社区教育に関する新しい歩みと模索」 2002年）。

天津市における社区教育は改革開放の発展及び教育体制改革の展開につれて盛んになったものである。1986年から河西区、紅橋区に於いて社区教育実験が行われ、1990年現在、すべての市轄区、県に於いて主要責任者が筆頭となった社区教育協調委員会が設立された。348の街道には254の社区教育組織が設立され、84%の市区街道で社区教育委員会が設立された。教育社会化及び地域経済、文化の同時発展を図るために社会と互いに依存しあい、交流しあい、奉仕しあう地域教育の組織体制として機能している。

### (3) 社区教育の概観

1980年代以降、改革・開放路線の深化に伴って新たな社会問題が発生した。例えば、一人っ子政策が生み出す青少年問題の深刻化、旧居住区の崩壊や新住居地、とりわけ、集団住宅ビルの誕生など居住環境の激変による住民間の連帯感の喪失、市場経済浸透がもたらしたリストラ問題の激化などがあげられる。これらの社会問題の発生を背景に、新しい社区モデルが求められるようになり、地域住民から自主的・自発的な教育学習活動が盛んになっていった。

この背景を受けて、社区教育は政府から重要視されてきた。2000年4月及び2001年11月に、全国で28ヶ所の社区教育実験区が設立された。その目的は実験を通して社区教育の経験を積み重ね、他地方における社区教育の模範にするためであるという。2001年末の統計によれば、全国各地ですでに110余りの社区教育実験区が設置された（葉忠海 「中国における社区教育の現状と方向」 2002年）。

各実験区では区内のさまざまな住民の生存と発展における生涯学習ニーズに応じて、乳幼児教育、未成年校外教育、在職及び退職失業者など弱い立場にある人々向けの生存技能トレーニング、老人向けの社会文化教育や活動、流入労働者向けの都市生活トレーニング、住民全員向けの科学文化、思想道德、社会生活などが含まれた多層的な教育やトレーニングが展開されている。このような教育活動を通して、住民全体の素質と生活のレベルを向上させて、社区の継続的な発展を促進することを図ろうとしている。

天津の場合は、学校・家庭・社会教育の一体化という新構造が創り上げられ、教育の外部環境が良くなったと同時に、教育改革も深まった。ここで、新しいモデルの社区を二つ紹介したい。新しいモデル社区とは、何十棟の高層住宅が大きな庭に囲まれ構成された社区を指す。住民たちが社区を出なくても豊富な地域生活を送ることができる。

①学習型文明社区——天津市南開区八里台街觀景里社区。敷地面積が8.7万平方 $\text{m}^2$ 、住宅ビルが32棟、住民が4271人のニューモデル社区である。社区内に社区文体活動室、電子図書閲覧室、英語コーナー、映画館、市民学校、社区サービスセンター、宣伝掲示板などがあり、文化・学習・教育が一体化して取り込まれるようになっている。また、住民により社区夕日合唱団、老年健身チーム、ファッションモデルチームなど15の文化芸術団体が結成されている。さらに、住民がボランティアで治安巡視、環境保護などを担当している。

②文化型文明社区——天津市南開区華苑街長華里社区。敷地面積が13.06万平方 $\text{m}^2$ 、住宅ビルが29棟、住民が3400人のニューモデル社区である。社区内に市民学校、多機能ホール、電子閲覧室、社区サービスセンターなどがある。住民により社区京劇団、合唱団、太極拳チームなどの文化団体が結成されている。また、定期、不定期的に将棋や彫刻、読書などをテーマに催しが開催される。

また、近年、高齢者社会の進行に連れて、高齢者教育が重要視されるようになり、さまざまな高齢者向けの教育が盛んになってきた。

この一連の流れの中、高齢化社会に適応するために盛んになった老年大学に注目したい。

### 3) 老年大学の実践

#### (1) 中国における老年学校教育の発展と現状

1990年中国における第4回人口調査資料によると、中国の60歳以上（含60歳）の高齢者人口は9719万人であり、総人口の8.6%を占めるという。出生率の下降と平均寿命の向上により、21世紀前期の高齢者人口が非常に速いスピードで増えてくと予測されている。附表は国連人口司の予測によると、1995～2050年中国の60歳以上（含60歳）高齢者人口数11348.1万人から39736.6万人に上り、総人口の9.3%から26.2%を占めるという（桂世勛 「面向21世紀的中国人口与教育」

2001年12月25日

<http://www.kypop.com/hyxf/23030403.htm> 附表参照)。

1995年～2050年中国における高齢者人口数の変化動向

年份	≥ 60 人口数	≥ 65 人口数
1995	11348.1	7443.4
2000	12763.0	8551.2
2010	16106.4	10510.1
2020	23036.2	15647.2
2030	32845.2	21596.9
2040	37650.7	28997.1
2050	39736.6	29119.9

国連人口司編『世界人口予測（1996年修訂）』の資料により算出したもの

中国における老年大学は、改革開放の流れの中、高齢化社会に適応するために盛んになったものである。1983年山東省で中国初の老年大学が設立され、高齢者から良い評判を得た。その後、各地で老年大学が相次いで設立された。1988年現在、全国で916校となり、在校生は13万人に達した。学校間の情報交換や交流を促すため、1988年12月中国老年大学協会が成立された。

1996年『中華人民共和国老年人權益保障法』が公布され、老年教育の発展に法的根拠となった。また、2000年中央政府、國務院から『關於加強老齡工作的決定』が公布された。この『決定』が各地に於いて積極的に実行されたことにより、老年教育は大きな発展をとげていくことになった。

今は都市部だけではなく、農村部にも老年学校がある。主催機関も政府のみならず、さらに、企業、教育機関、研究機関でも老年教育事業に関わるようになった。形式も多種多様である。『中組部、文化部、教育部、民政部、全国老齡工作委员会弁公室關於做好老年教育工作的通知』（文社図発【2001】22号）では、「……今後、文化部が全国の老年非學歷教育を全面的に担当し、各級各類の老年大学に指導を行う。……現有の老年大学、老年学校の実態を調査し、登録を急がなければならない。……各級文化部門と文化事業機関は現有の文化施設を生かして、地域にある文化館、活動拠点など大衆的文化施設を頼りにして、多チャンネル、多次元に老年教育事業を展開させ、積極的に老年大学の開設に取り組まなければならない。各機関によって設立された老年大学、老年学校については、現有の行政隸属関係、現有の資金の出所経路、現有の正しい学校運営、現有の合理的な学校運営モデルを変えない。計画的に老年大学、老年学校の規模を拡大させなければならない。……」とあり、老年大学は有志者によって興し、ある段階で行政上サポートが入ったことが考えられる。2002年9月現在の統計によると、全国の老年大学、老年学校数は19300校あり、在生徒数は180万人だという。

各地における老年教育については、それぞれの実情に

応じて行われていて、まだ規範化されてはいないが、ここ数十年の実践により、大きな枠組みが成立してきている。即ち、主旨は健康的で有為であること、形式は多元的であること、学習内容は需要に応じて、楽しめること、教学方法は多種多様であることである。高齢者と家庭、及び、社会から評価されている。また、国際交流が重要視されている。現在、各地の老年学校は計数十ヶ国との間で友好関係を結んでいるという。老年大学は世界が中国を見る重要な窓口になっている。

(2) 老年大学の実践例

学校名	概況
1 山東老年大学	設立は1983年であり、中国初の老年大学である。山東省赤十字のメンバーの努力により設立された当老年大学の当初の名前は「山東省紅十字会老年大学」であった。中国における老年教育の発展に画期的な貢献を果たした。十数年来、延べ人数一万人以上の高齢者が在学していた。現在、在学中の生徒数は二千人近くいる。設置科目は高齢者保山東省赤十字のメンバーの努力により設立された健、書道、絵画、文学、歴史、音楽、体育などがある。
2 天津老年大学	設立は1985年4月6日である。設立初期の4専攻、10クラス、在學生500名から現在の50専攻、160クラス、在學生5500名の規模になった。天津市に於いて、創立が最も早く、規模が最も大きく、専攻数の最も多い総合性老年大学である。大学は校長責任一貫性で行われている。大学内には弁公室、教務処、研究室、総務処と7つの学部が設置されている。スタッフは50人あまりいて、全部定年退職者である。講師は大学教員、研究機関の研究者に担当してもらい、内、教授、助教授は63%を占めている。
3 天津市和平区老年大学	設立は1990年である。老年教育事業の発展に連れて、区委員会、区政府の許可を得て、モデル老年大学を創るため、2001年7月から区青少年宮と区高齢者委員会と提携して運営することとなった。学校管理は学校委員会が行い、校長一任制が実施された。校長は元副区長が、副校長は区高齢者弁公室主任と区青少年宮主任が就任している。校舎は区青少年宮内（和平区甘肅路17号）に設置された。敷地面積は2200平方メートルで、建築面積は6600平方メートルである。学校では舞踊室、音楽室、電子オルガン室、ピアノ室、アコーディオン室、国画室、書道室、コンピュータ室、展示ホール、多機能ホールと小劇場などの生徒が利用できる施設がある。講師は区青少年宮の教員、学校の現役教員、有名人になってもらっている。科目は知識性、娯楽性、趣味性、実用性を持ち合わせるように設置され、高齢者生徒から評判を得ている。現在は、舞踊、鍵盤、太極系列及び音楽、撮影、服飾、美術、書道など24専攻、60クラスがあり、1400人あまりの生徒が在籍している。また、「全員、全面、全程」という終身教育の方針に従って、学習型社区を構築するように、リーダーシップを発揮し、6つの街で区老年大学分校を設立させた。それによって、区老年大学、街老年大学分校、社区居委会学習教室の三段階教育ネットワークが形成された。公開講座、教育教学成果展示、芸術祭などを通して老年教育を社区へと展開していった。

中国の高齢者学校教育は発展が早く、かつ、大きな成果が挙げられているとも言えるようだが、人口と比べるとまだ不十分だと考えられる。現在、高齢者の入学率はわずか1.16%しかなく、高齢者教育の先進国と比べて、まだ大きな隔りがある。社会の関心と支持が必要だろう。

#### 4) 天津市における社区教育の最新情報

##### (1) 社区的総合型職業学院が設立

2004年3月、全国初の社区的総合型職業学院——天津河北職業学院が河北区政府により元天津河北区労働者大学を母体として新たに設置された。教育項目には、高等職業教育、成人高等教育、高等教育独学試験、現代遠隔教育、中等職業教育など多ランク学歴教育のほか、職種訓練、職業訓練、社区教育、高齢者教育など非学歴教育も含まれる。学院の文化、体育施設は社区成員に全面的に開放し、また、街道社区学校（ないし社区教育センター）、社区市民学校（教学出張処）、及び各種の学習型組織と連携して社区教育ネットワークを構成している（汪偉 「全国初社区職業学院在津亮相」 天津日報 2004年3月17日第5版）。

##### (2) 区レベルの老年テレビ放送大学が開校

2004年7月、天津市和平区老年テレビ放送大学が開校された。これは河東区老年テレビ放送大学に継いで開校された二つ目の老年テレビ放送大学である。前期は3月から、後期は9月からという二学期制で、再放送を含めて週2回開講している。月に一回社区分校で検討会を行う。和平区に居住している高齢者住民は誰でも無料参加できる。主な講義内容は、老年生理と心理、栄養と保健、老年健身、書道、国画、工芸品制作、花・鳥・魚の養殖栽培、京劇、コレクション、文学芸術鑑賞、課程救急などがある。応募者は88社区の計1.4万人に上った（魯学政 「堅持以人為本 办好老人教育」 天津日報 2004年8月15日第6版）。

### III 三重県津市における地域教育の構想

#### 1) 地域教育活動と住民の意識

現在、津市の地域教育活動の拠点となっている社会教育関連施設は、公民館9館、市民センター5館、地区会館6館である。公民館では、趣味・教養・スポーツ等の主催講座が開かれ（平成14年度全館で213通年講座、短期41講座）、又、自主的な講座が数多く開催されている。そうした中には、例えば、子育て支援活動の一環としての「にこにこキッズ」（北部市民センター）や「食に関する講座」、「子ども公民館講座」といった活動が取り組まれている。公民館職員の中村光司氏は、そうした公民館活動について、“集い、学び、活かす”場とする

人づくり循環の創出・地域社会の再構築に果たす役割を強調する。そして近年の特徴として、小中学生の来館数が増加していることを挙げ、「高齢者を中心とした長年の公民館活動の中に子どもたちが参加し一緒に活動したり、公民館活動で学んだ人が講師となって次世代の活動を支えたりするなど、世代間交流や人づくりの循環を促進する働きかけが必要」となっていると指摘している（「転換期の公民館運営」第26回全国公民館研究集会、平成15年10月16、17日、発表資料）。こうした生涯学習活動＝地域教育に対して、住民の人たちはどのような意識であるのか。この点について、津市教育委員会が行った調査から見てみよう（「生涯学習とスポーツレクリエーションに関する調査」平成12年2月）。

調査から読みとれる特徴的な点は、第一に、生涯を通じての学習の必要性が極めて高いということである。全体の約90%が必要と意識している。「そのこと自体が楽しみ」「自分の時間を活かす」「健康維持」「仲間づくり」「生きがいづくり」といった項目が高い割合を示している。第二に、「サークル活動」が学習方法として高い割合を示しているが、「公民館など市が開催する講座や教室」が女性層とくに50歳以上の年齢層で高い率を示している（約50%弱）。第三として、身近に適当な施設がないとする割合で見ると、校区地域間でバラつきが見られことである。津市の場合、公民館が中学校区に1館という形で設置されている。だが、学習活動を行わない理由として施設が挙げられている点は、今後希望する学習場所を問う設問から、「市や公民館が開催する講座」に対する関心が6割弱と極めて高いことから、無視しえない問題といえる。第四には、「公民館などの講座の充実」をと考えている割合が、49%となっている点を踏まえ、今後どう応えられるようにしていくかが求められることになろう。その際に、男性層とりわけ20～40歳代の関心が低くなっているという問題は重要な課題であるといえよう。

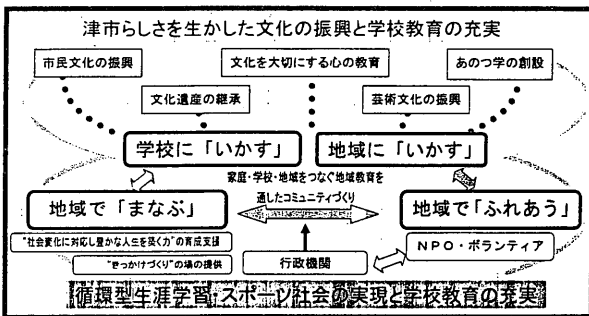
#### 2) 地域教育の構想

以上に見た現状から、津市における地域教育の諸活動がいかなる構想の下で今後進められようとしているのであろうか。

『津市教育振興ビジョン—夢をもち、国際社会に生きる自立した人づくり』（平成16年）で、次のような構想を明らかにしている。「地域づくり」の担い手となる「人づくり」を、学校教育を中核に生涯学習スポーツ分野を連動させて目指すものである。それを「循環型生涯学習スポーツ社会」の実現と呼ぶ。特徴的なことは、0歳から20歳までのスクールステージ（ステージⅠ、Ⅱ、Ⅲの三段階があり、幼児教育、小・中・高・大との学校教育が位置づけられる）とソーシャルステージ（スクー

ルステージを支える教育環境を指し、地域教育活動の充実が位置づけられる）を設定し、その関連を目指そうとしている点である。これまでの各地にみられる計画では、どちらか一方に偏った計画づくりがなされがちであった。言い換えれば、これまで「学校教育は学校教育、社会教育は社会教育」というように有機的な関連をもたせることが弱い傾向にあったといっていよう。その意味からも、注目してよい。では、より具体的にどのようなことが考えられ実行に移されようとしているのであろうか（[図] 参照）。

[図] 文化・生涯学習スポーツと学校教育の連動



出典：「津市の教育改革の検証新たな出発～新しい公立学校づくりへの挑戦～」  
津市教育委員会、平成 16 年 12 月 4 日

[図] にみられる「地域でまなぶ」「地域にいかす」「地域でふれあう」「学校にいかす」を核として示される部分が、本小論の対象である地域教育が担う領域との位置を占めるものである。それらに関わる特徴的な取り組みについて若干の紹介をしておこう。

①「あのつアカデミー」の創設と活動である。『教育振興ビジョン』によれば、「幅広い年代層を対象に、社会変化に対応し豊かな人生を築く力や子どもの育成に貢献できるなどの人材」を養成することを狙いとするものである。専門家による「家庭教育、政策・経営学、健康学、国際関係、スポーツ・レクリエーション学」といったものや「あのつ学」という「津らしさを生かした地域づくりのきっかけ」として、専門分野にとらわれない、地域を総合的に学ぶ機会」をつくりだしている。

②「総合型地域文化・スポーツクラブ」の推進である。社会体育分野で近年注目され押し進められようとしているのが、「総合型地域スポーツクラブ」である。これは平成 12 年 9 月の文部科学省「スポーツ振興基本計画」で生涯スポーツ社会の実現を目指し提唱されたものであり、成人の実施率 50% を目標とする場づくりである。津市の場合の特徴的なことは、文化との融合を図ろうとしている点である。「文化事業と総合型地域スポーツクラブを融合」し、「地域住民が主体的に運営する形態で、身近な生活圏である中学校区程度の地域」に設立することを目指している。年会費は、小・中学生、一般が

3,000 円、高齢者 2,000 円、家族会員 8,000 円（西橋内文化・スポーツクラブの場合）で運営されている。

③公民館活動：津市には中央公民館と 8 地区公民館の計 9 公民館が設置され、多様な主催事業を展開すると同時に、地域住民の自主的活動の場として機能している。注目されことの一つに、職員構成の面で、中央公民館には学芸員が配置されている点である。

#### ④シルバーカレッジの構想

少子高齢化社会といわれる現在、とりわけ高齢者の生きがいを創り出すと同時に、獲得される諸力を地域社会に生かしていくという高齢者対象の学びの構築を図ろうとしている。「あのつアカデミー」とは区別されるものとし、仲間づくりや生きがい、健康づくりを目指そうとしている。しかし、まだ模索の段階である。地区公民館でも高齢者対象の講座があり、それとの関連や市町村合併により地域の広域化が予想されることなどから、課題も多いことによる。

## IV 日本と中国の地域教育研究の課題

以上、津市と天津市における地域教育の紹介を行ってきた。そこから導き出すことのできる共通点と相違点について、指摘をしておきたい。

両市に共通する点は、第一に、地域教育の展開を図っていくうえで、学校の関わりが重要視されている点である。社区教育の発展過程についてすでに触れたが、当初から学校が重要な役割を果たすこと、又、社区教育の活動が学校教育に反映されることが意図されていた。津市の場合、今後のあり方として、学校教育と社会教育・生涯学習とが連結することを構想し、取り組み始めている。地域教育が、これからの方向性として一層緊密となることを求めている。

第二に、地域の活性化を図っていくことと結びつき、地域教育が重視されている点である。第一点でも指摘したが、それらは総合的な施策として学校教育と生涯学習活動の関係づくりのもとで、取り組まれようとしていることである。両市が地域を再構築するうえで、地域教育の果たすべき役割と機能を重視する志向性を示している点に求められよう。

こうした共通点を有しながら、両市の間で相違するのは、地域を基盤に展開する地域教育諸活動に対する大学あるいは研究者の関わり方である。天津市の老年大学に見られるように、大学研究者の関わりは濃密なものであることが明らかにされた。これほどまでにははまだ日本の大学研究者の関わりは、意識の面も含め弱いといわなければならないのが実情である。地域教育の展開において、今後どのような関わり方を創り出していくかが求められる点であるといっていよう。

そこで、改めて地域教育が注目されるのは何故なのかに触れながら、今後の研究の課題をまとめむすびにかえたい。

(1) 中国において社区教育が活発化してきている点をどう見るか。韓民氏の次のような指摘が示唆的である。「都市労働者は、過去の計画経済時代の、就業や福利厚生などを雇用企業・機関（これを「単位」という）に依存する“単位人”から、労働市場が形成され、離転職が一般化するにしたがって、次第に地域コミュニティ（これを「社区」という）に自らの生活の足場を持つ“社区人”へとその性格の転換を始めており、さらに、単位から宿舎を分配されて単位の職員コミュニティに住むことから、自ら住居を購入して新たなコミュニティに住むという、居住形態や生活のあり方の変化に加え、人口の高齢化等の原因により、社区のもつ社会的機能は不断に複雑化、拡大を続けており、社区の教育的機能もまたますます大きくなってきている。」（「中国における持続可能な発展と生涯学習」日本社会教育学会 50 周年記念国際シンポジウム『発表要旨集録』、2003 年 9 月所収、P. 49）。単位人から社区人への転換との指摘は、重要である。このことを踏まえながら、本小論でも指摘したが、今後着目していかなければならない社区把握の要点は、行政区以上社区以上社区居民委員会を核とした活動展開ではなかろうか。居民委員会は住民の社会生活において、生活面でも精神面でも重要な役割を担っている。この点は、日本の市町村合併後の広域化した地域社会での地域教育を考えていく視点と共通するものとなろう。すなわち、既存の行政組織の末端組織と位置づけられる性格をもたされてもいる町内会（自治会）と同時に、それとは異なるコミュニティ組織を構築しつつ諸活動を展開していく

かが求められる点で同様の課題を抱えているとってよい。吉田伸之氏が、歴史学における地域把握を総括し提起する「生産や労働のみでなく、消費をも包摂する広義の生活や文化、また非商品世界レベルにおける市民の多様な共同性＝社会的結合の交叉する場として、高次の位相で〈地域〉として蘇生させ創造することができるかが問われよう」（「地域把握の方法」歴史学研究会編『国家像・社会像の変貌』青木書店、2003 年所収、PP. 204－205）との見解と連結させながら今後深めていくことが課題である。

(2) 地域を基盤とする多面的な地域教育活動が、津・天津両地域において展開してきている。現象面における形態からいえば類似する点が多いとってよい。しかし、歴史的文化的背景の異なることを前提に捉えるならば、一つひとつの活動により内在しながら検討を加える課題が残されている。その際に問われるのは、比較研究の方法である。今回の予備的検討から進んで本格的な考察を行う段階では、避けて通ることのできない問題であり、今後に残された課題である。

(3) 地域教育活動に携わる職員の実態把握が、今後の検討における重要な課題である。同時に活動の拠点となっている施設等の実態把握を行っていくことも課題である。津市の場合、必ずしも十分な職員体制がとられているわけではなく、とりわけ合併実現後にはよりいっそう厳しい状況となることが予測される。天津市では、社区教育が活発化していけば行くほど、それを支え援助する専門家の存在が鍵をなすと思われる。現在、上海師範大学では社区教育専攻が開設されているが、社区教育専門職の需要状況からみれば未だ十分とは言えない。この点の実態を解明することが必要となろう。